

Strategic Plan

~mid-term~

Series

XV



私とあなたの真ん中に

Chi-iki

地域新聞社

東証スタンダード2164

CONTENTS



01 TOPICS

02 会社概要

03 アセット（企業資産）と戦略

04 これまでの取り組みーアライアンス

05 新型ビジネスモデル構想

- ①地域共創プラットフォーム
 - ②人材紹介ビジネス
 - ③ペルソナデータベース創出型モデル×AI
 - ④クラウドファンディング×記事
-

06 Financials

* Appendix

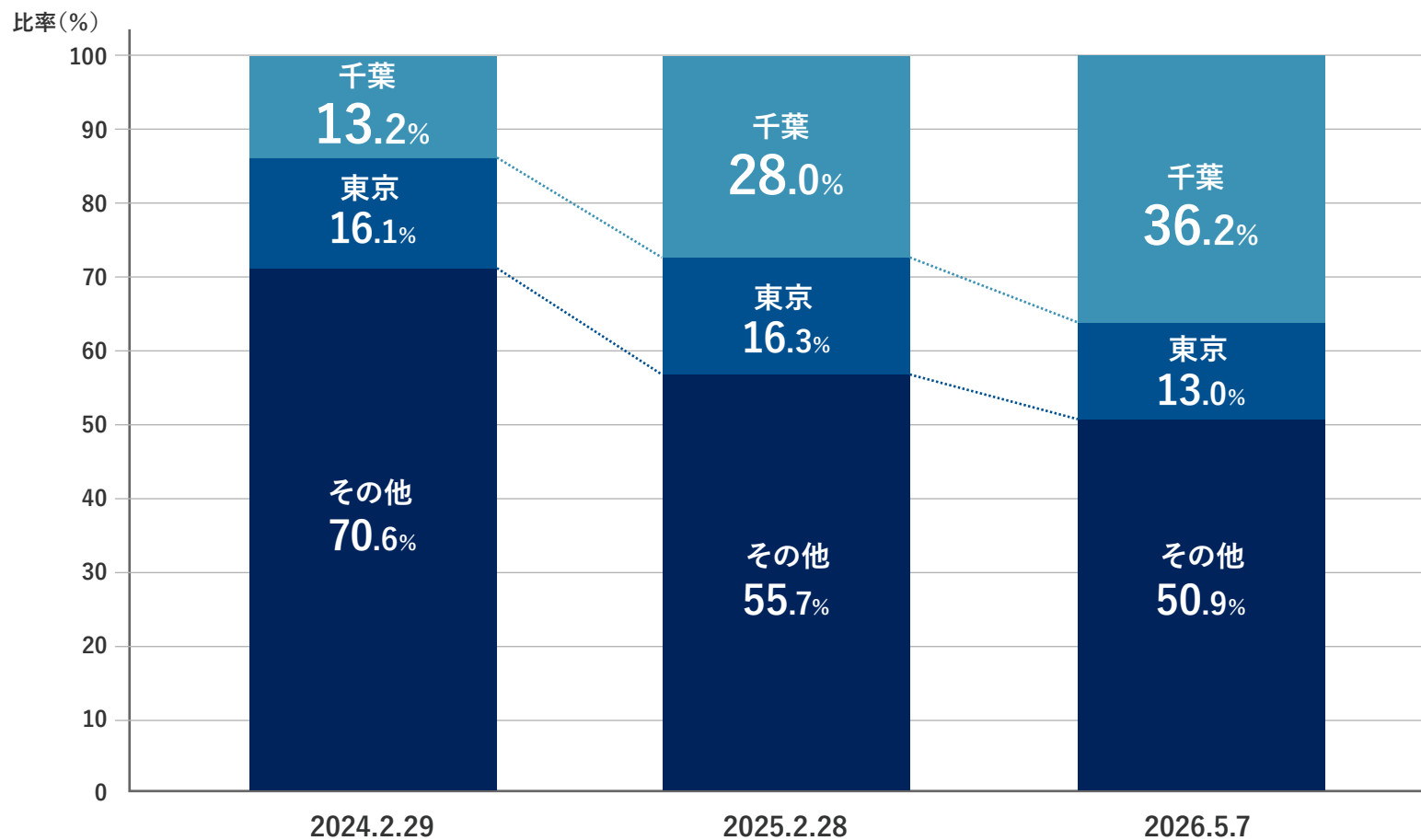


地域新聞社の優待制度

保有株式数	通常優待(年2回)
100～999株	「ちいきの逸品」で利用可能な割引券 (1万円以上購入で3,000円引)×3枚 千葉県を中心に全10店舗で使える 割引券(総額1万円分) 
1,000株以上	「ちいきの逸品」で利用可能な割引券 (1万円以上購入で5,000円引)×3枚 千葉県を中心に全10店舗で使える 割引券(総額1万円分) 「オリジナルちいき新聞」制作(個人向け)or 『ちいき新聞』記事コーナー「私のまちの企業図鑑」(法人向け)掲載 ※抽選で合計10名様 



株主数の推移





2026年7月14日

買収防衛策 発動



ウルフパック戦術（共同協調行為）





相関図 (2026年6月30日時点)





アクティビストとウルフパックスの違い



≠





ウルフパックの問題点6つ



法令・ルール違反



不意打ち的な
経営権奪取

暗号資産



金地金取引



エネルギー



AIデータセンター



本業と異なる事業への
転換(金地金取引など)



新株の大量発行による
大規模増資

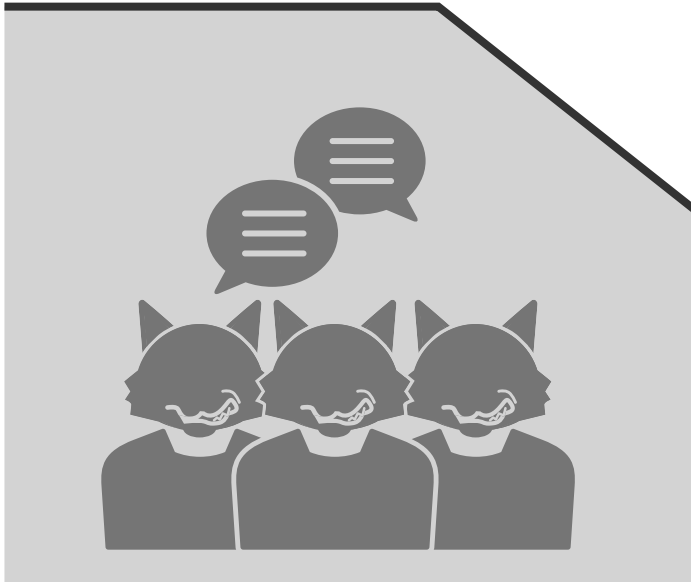


関係者への資金環流

一般株主の軽視 / 企業価値毀損 / 従業員・家族の軽視



ウルフが急増しているがニュースにならない



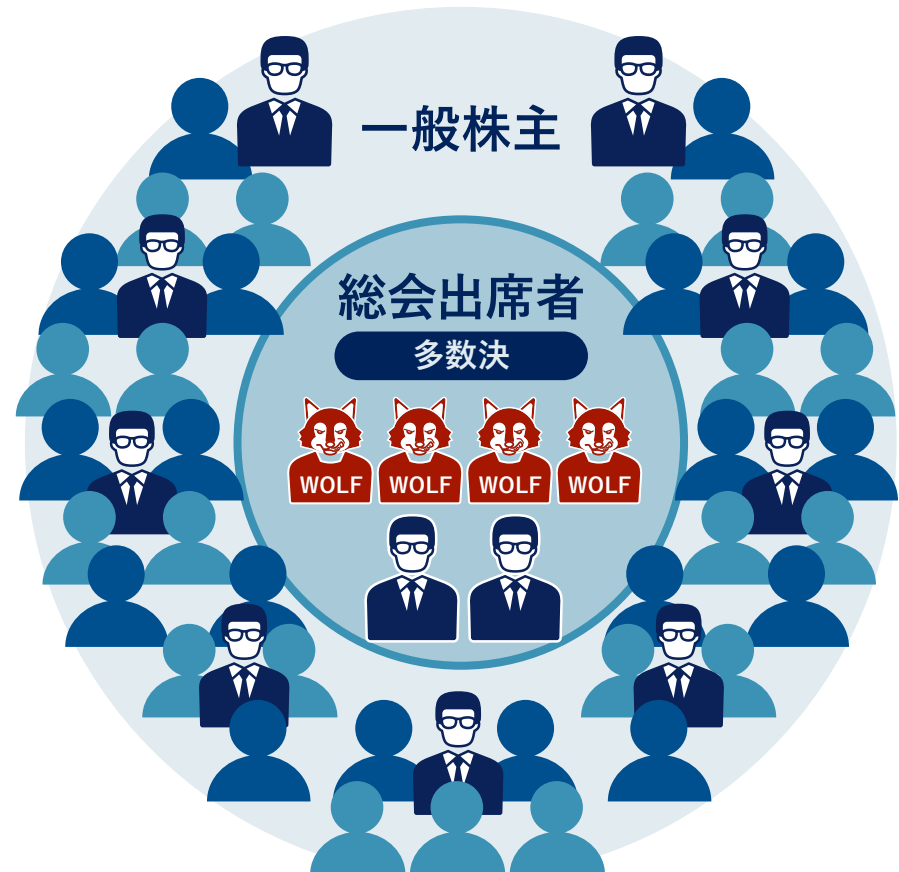
対象企業は秘密裏に株を買い占められ、
乗っ取りは総会当日に突如強行される



総会当日の提案（修正動議）

■総会当日の決の採り方

総会出席者のみによる多数決＝会社法の盲点をつく、一般株主不在の不意打ち的な経営権奪取が可能





本件の事実関係①

総会当日までの本件に関する主な経緯は以下のとおりです。

- | | |
|-----------|---|
| ■2025年8月末 | 株主名簿に複数の新規大株主が確認される |
| ■2025年9月 | 調査の結果、一部株主間の連携に関する疑義が浮上 |
| ■2025年11月 | ウルフパック戦術（共同協調行為）の疑義に対する
手続きを開始（該当株主とのパブリックな対話） |



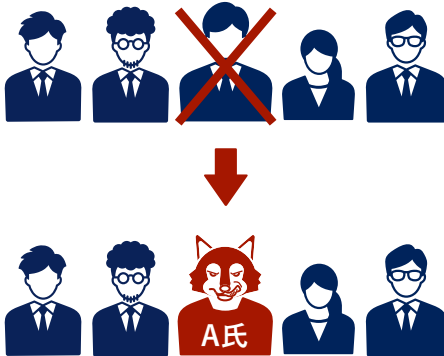
当社の株主総会で起こったこと（2025/11/30）

修正動議の提出予告

【11/25受領】

取締役候補者1名（細谷）を
差し替える

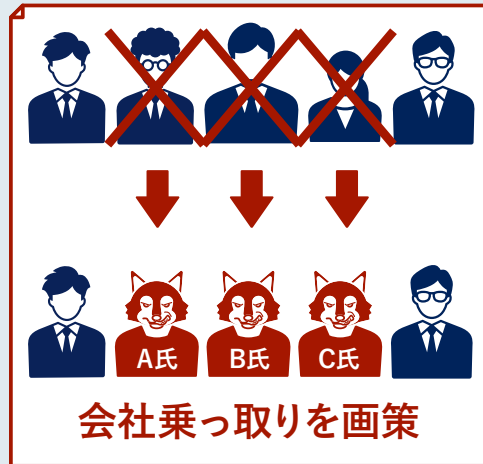
事前通知



当日の実際の修正動議

事前予告とは異なり、当社提案の候補者に代えて、A氏・B氏・C氏の3名
を取締役に選任する修正動議。

総会当日



総会当日にレジュメを配布



総会に参加した株主 **50**名

修正動議の内容を知る由もない



総会に参加の一般株主

3000名以上



本件の事実関係②

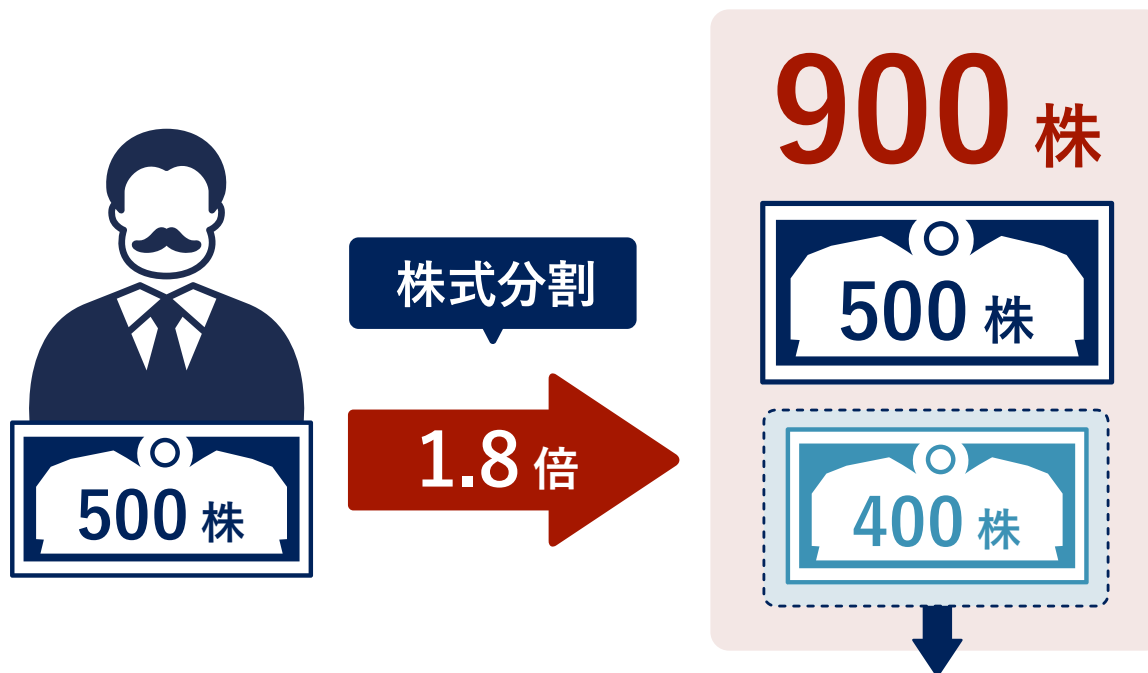
総会以降の本件に関する主な経緯は以下のとおりです。

- | | |
|--------------|---|
| ■2025年11月30日 | 株主総会において取締役選任に関する修正動議が提出されるも否決され、会社提案が承認可決 |
| ■2026年1月15日 | 独立委員会が一部株主によるウルフパック戦術（共同協調行為）の認定を勧告 |
| ■同日 | 当社取締役会において認定 |
| ■2026年2月28日 | 筆頭株主が証券会社、第2位の主要株主が日証金となり、2社での議決権割合が30%を超える |



株式分割を実施

2026年1月15日付けで共同協調行為を認定した株主グループが信用取引により当社株式を信用買いの買い建玉の形で実質的に保有を継続し、場合によっては、買い増しも行っている可能性があることから、これらの株主グループが実質的に保有する当社株式に係る議決権割合を明らかにすることを主な目的として実施



信用買いの場合は株ではなくお金で補填



2026年7月14日

第2回認定対象株主の議決権割合が
30%を超えていたことから

買収防衛策
発動



2026年7月14日 買収防衛策発動後 スケジュール

シミュレーション

200株をお持ちの場合は最終的に300株に

8月10日(月) 基準日	この日時点の株主名簿に記載された株主様が対象となります。	普通株式 200株		お手続き 不要	
8月12日(水) 効力発生日	新株予約権の無償割り当ての効力が発生します。 新株予約権が自動的に割り当てられます。	普通株式 200株	+	新株予約権 200個 (200株×1個)	お手続き 不要
8月27日(木) 予約権取得日	当社が新株予約権を取得し、その対価として普通株式を自動的に交付します。	普通株式 200株	+	普通株式 100株 (200個×0.5株)	お手続き 不要
結果	最終的に、普通株式が増加します。 一般の株主の皆さまが保有されている持ち分の財産価値を毀損するものではありません。	普通株式 200株	+	普通株式 100株	お手続き 不要
		元々保有していた分		新たに交付された分	
		普通株式300株を保有			

普通株式**300株**を保有

非適格者には普通株式ではなくB新株予約権が交付される

引き続き時価総額の向上を、 全員の目標に

時価総額を日々可視化し、従業員一人ひとりが自分ごととして意識。

全社一丸で持続的な成長と
価値創出にコミットしています。



2027年3月

40^{時価総額}
億円

2030年3月

100^{時価総額}
億円





密着動画を当社公式YouTubeチャンネルにて公開

社員一人ひとりが株主視点を持ちながら日々の業務に向き合う姿や、
当社の未来にかける思いなどをまとめた密着動画
アライアンスやM&Aのリアルな状況が収められています。





02

会社概要

Strategic Plan



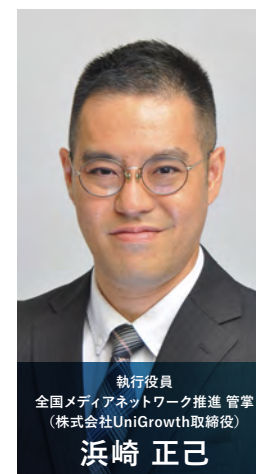
会 社 名	株式会社地域新聞社
創 業	1984年8月
所 在 地	千葉県八千代市
資 本 金	6億5,629万9,270円
経 営 陣	細谷 佳津年 代表取締役 金箱 義明 取締役 松川 真士 取締役 齋藤 律子 取締役 田中 康郎 社外取締役 色部 文雄 社外監査役(常勤) 丸野 登紀子 社外監査役(非常勤) 工藤 清美 社外監査役(非常勤)
従 業 員 数	従業員数 256名
ポ ス メ イ ト [※]	約2,500名
契 約 ラ イ タ ー	約140名
株 主 数	1,216名→3,342名 (2024/2/29) (2026/2/28)

※ポストメイトとはフリーペーパー『ちいき新聞』の配布を業務委託している配布員の呼称

※データ数字は2026年5月末現在



経営陣





経営理念

「人の役に立つ」

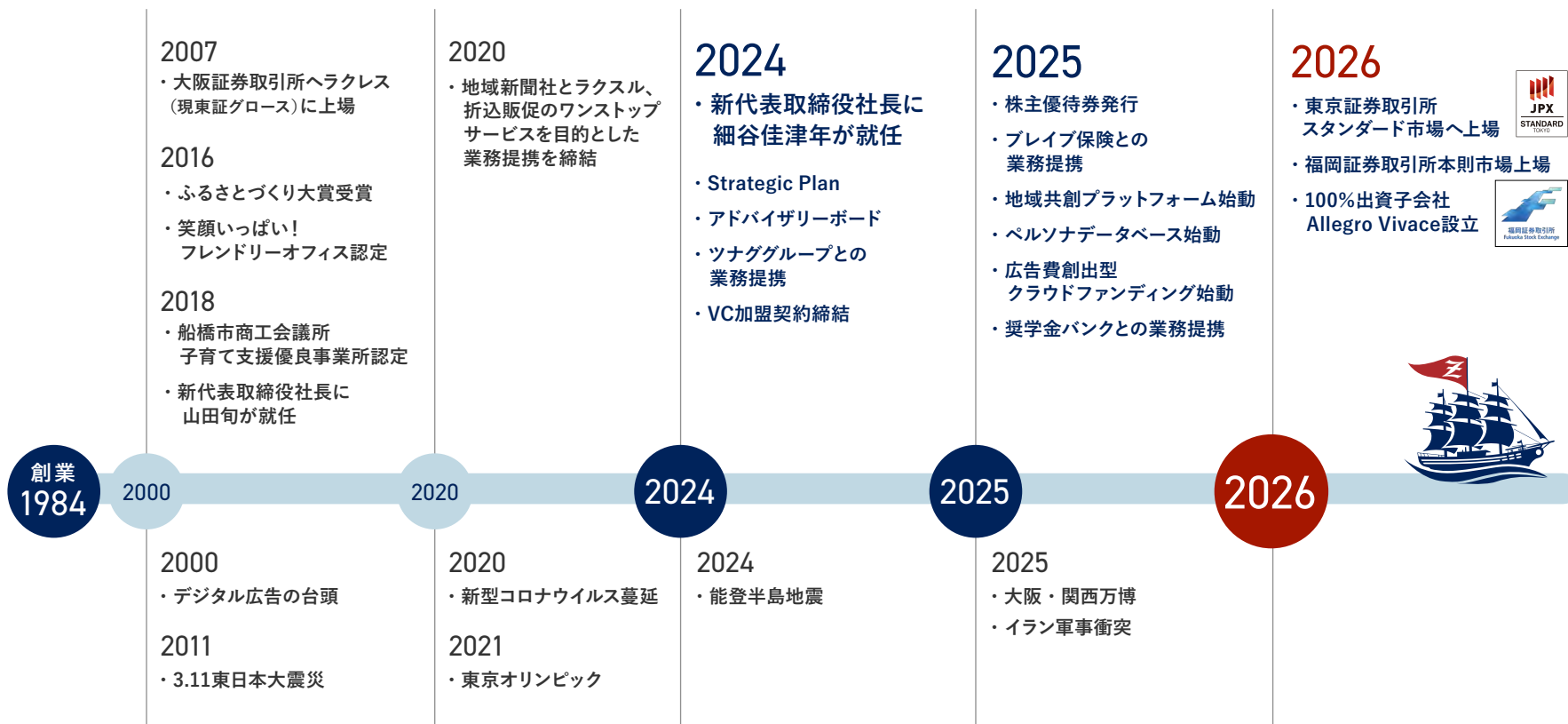
MISSION

地域の人と人をつなぎ、
あたたかい地域社会を創る

私たちは、日々の暮らしの中に、出会い・発見・感動を提供し、
それらが分かち合われ生まれる絆によって人が人を、人が地域を慈しむ社会を創ります。



創業41年、上場企業ならではの信用・信頼





ちいき新聞とは

関東圏で毎週約174万部のフリーペーパーを発行

地域の生活者に密着した情報を発信しターゲットエリアのカバー率は約90%と高い配布率が特徴

折込チラシは地理統計情報と掛け合わせ約500世帯ごとの細かいセグメント配布が可能





フリーペーパー事業のビジネスモデル

フリーペーパー「ちいき新聞」への広告掲載やチラシ折込を通して、広く地域住民への販促告知を行い、広告の制作や印刷、配布などの料金を収受するビジネスモデル

私とあなたの真ん中に

Chi-iki

地域新聞社



対価の支払い



プロモーション



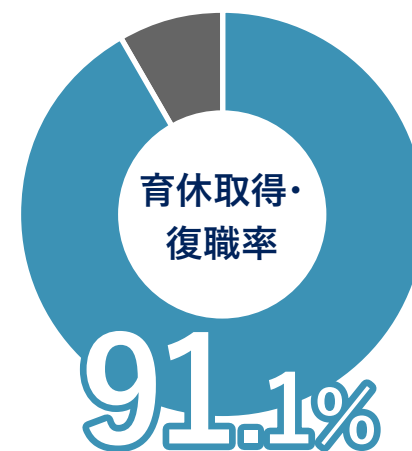
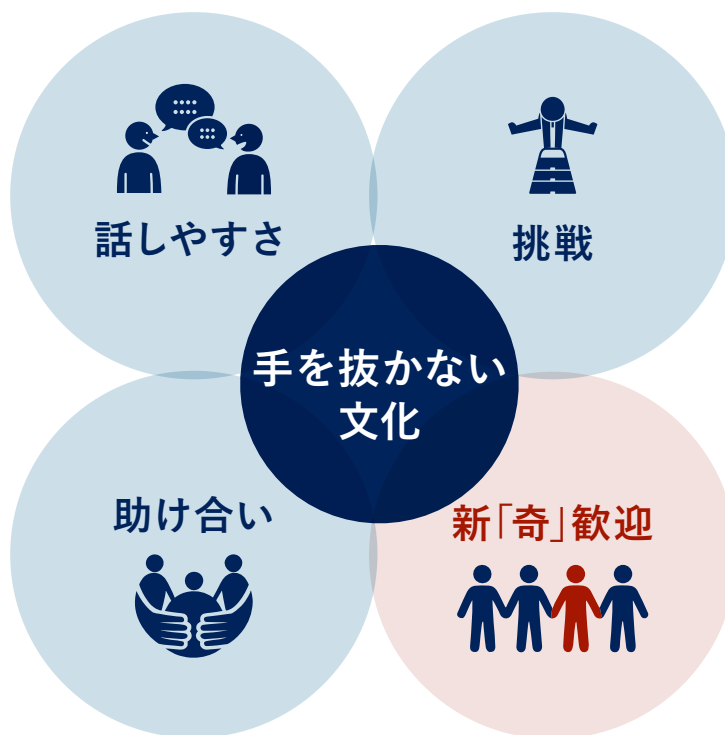
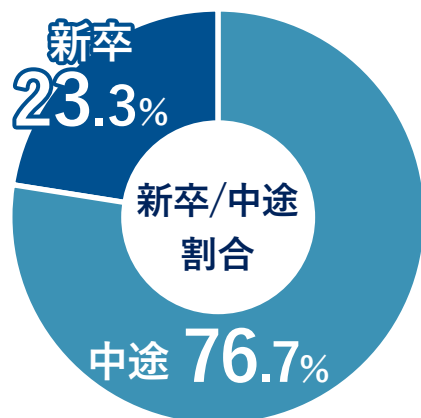
情報の
デリバリー

174万世帯





風通しが良く働きやすい企業風土



※データ数字は2026年5月末現在

※2019年以降



フリーペーパー事業のビジネスモデル

🔍 地域新聞社 note

検索

<https://note.com/chiikishinbun>



平均年齢65.9歳！毎週約174万部の『ちいき新聞』を梱包する
セントラル配送センタースタッフインタビュー【第2弾】



03

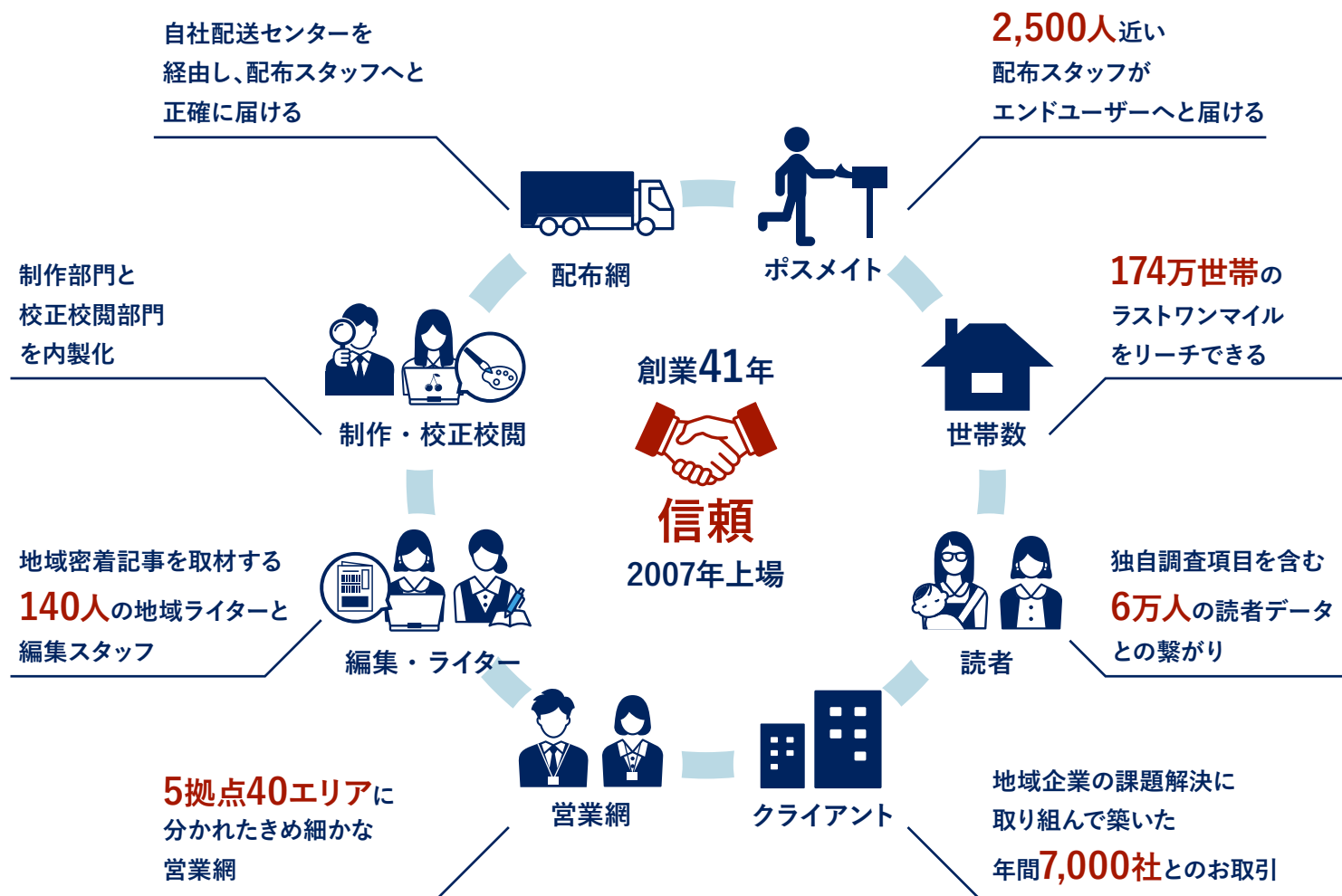
アセットと戦略

(企業資産)

Strategic Plan



唯一無二の当社アセット（企業資産）





地域新聞社の9つのアセットを2つの戦略で 部分活用



ランドパワー



シーパワー



行政との繋がり



細谷アポイントメント数

接触都市数

2県14市

首長との対話

18回

部課長との対話

19回



社内体制強化

2024年11月～



執行役員

自治体・行政関連事業
推進管掌

地域創生戦略室 室長

大曾根 竜

地域創生戦略室 人員増

3人 → 13人

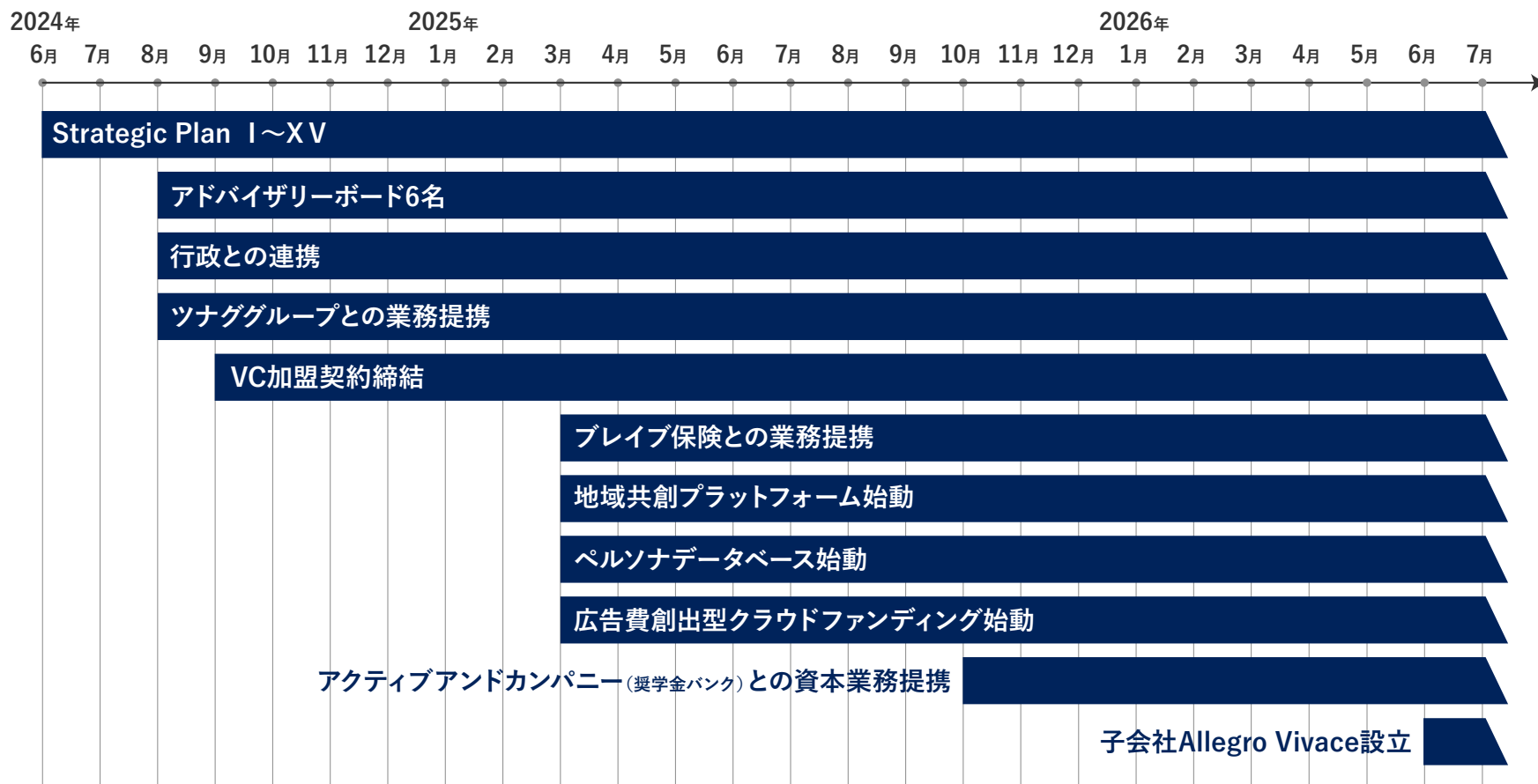
04

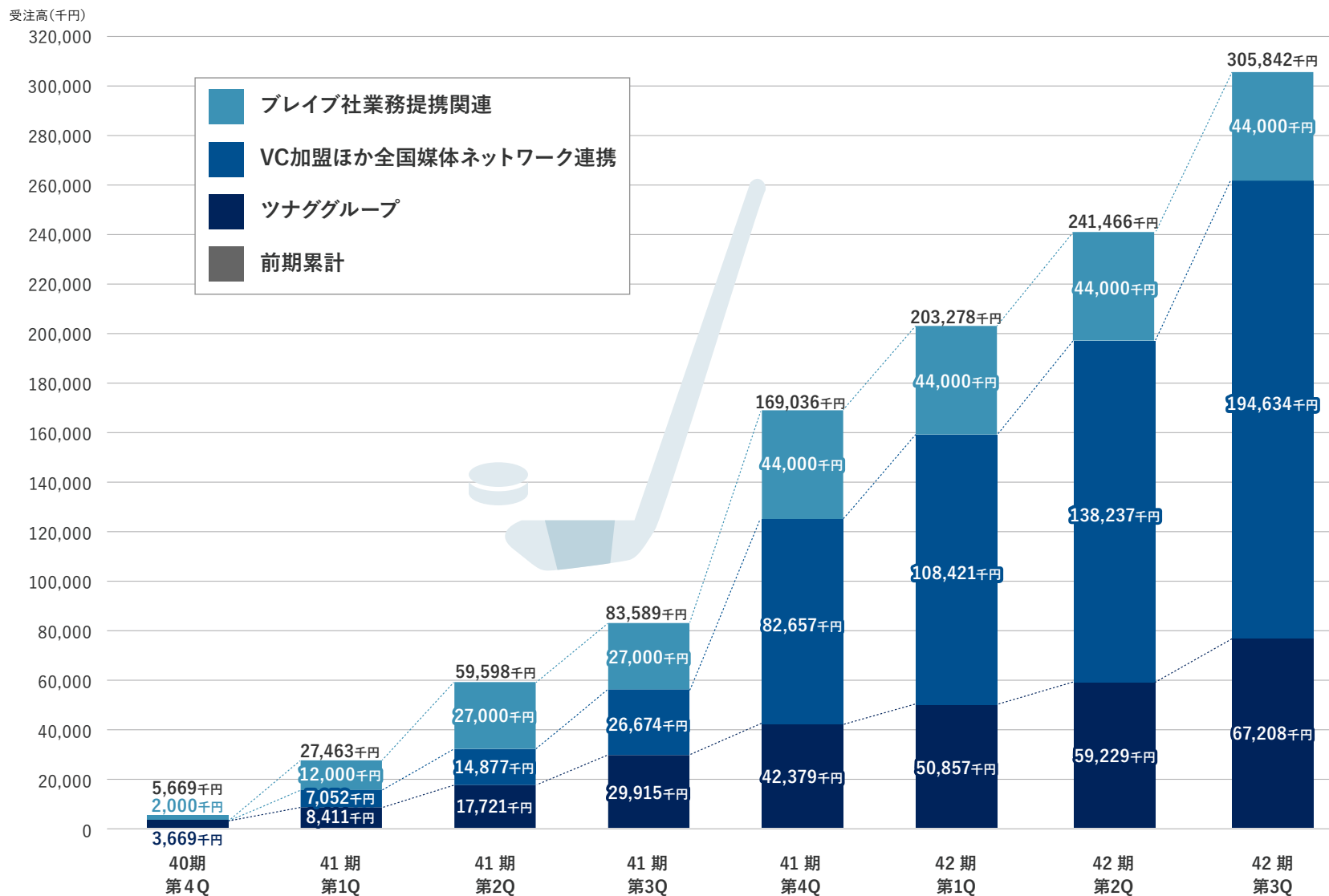
これまでの取り組み —アライアンス—

Strategic Plan



2024年～現在までの取り組み







2024年8月～

ツナググループとのアライアンス実績



ユメックスネット

月間求人数

6,482求人

求職者数(応募数)

10,306人

+



ハピネス(紙媒体)

月間求人数

350求人

求職者数(応募数)

250人

累計受注額

67,208千円

ツナグメンバーが販売したハピネスの売上+
全員が販売したユメックスネットの粗利



2024年9月～

VC加盟後の配布エリア外での累計受注額



地域のうれしさを届けるフリーメディア

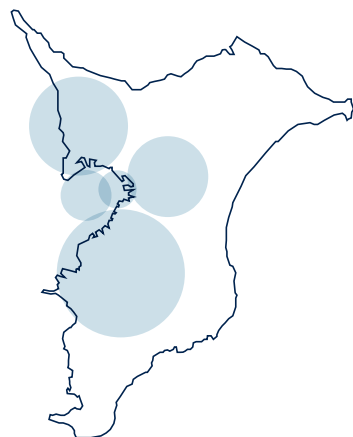
HAPPY MEDIA



私とあなたの真ん中に

Chiiki

地域新聞社



VC
約1,300万部

既存事業の
売上

174万部

VCに加盟

174万部



累計受注額

194,634千円

2025年3月～

ブレイブ保険関連累計受注額



ブレイブ
少額短期保険株式会社



私とあなたの真ん中に

Chi-iki
地域新聞社

資金を集めてPRしたい



私とあなたの真ん中に

Chiiki
地域新聞社



ブレイブ
少額短期保険株式会社



本業でシナジーのある 資本業務提携先

[illegible]

累計受注額

累計受注額 44,000千円

05

新型ビジネスモデル構想

- ① 地域共創プラットフォーム
- ② 人材紹介ビジネス
- ③ ペルソナデータベース創出型モデル×AI
- ④ クラウドファンディング×記事

Strategic Plan

05

新型ビジネスモデル構想

- ① 地域共創プラットフォーム Basic α版 β版 γ版
- ② 人材紹介ビジネス
- ③ ペルソナデータベース創出型モデル×AI
- ④ クラウドファンディング×記事

職住近接

地域共創
プラットフォーム

人材紹介
ビジネス

「EXIT」ではなく「NEXT」の新しい選択肢！

上場企業グループとして成長を加速させる
「地域共創プラットフォーム構想」

売らないM&A *Basic*

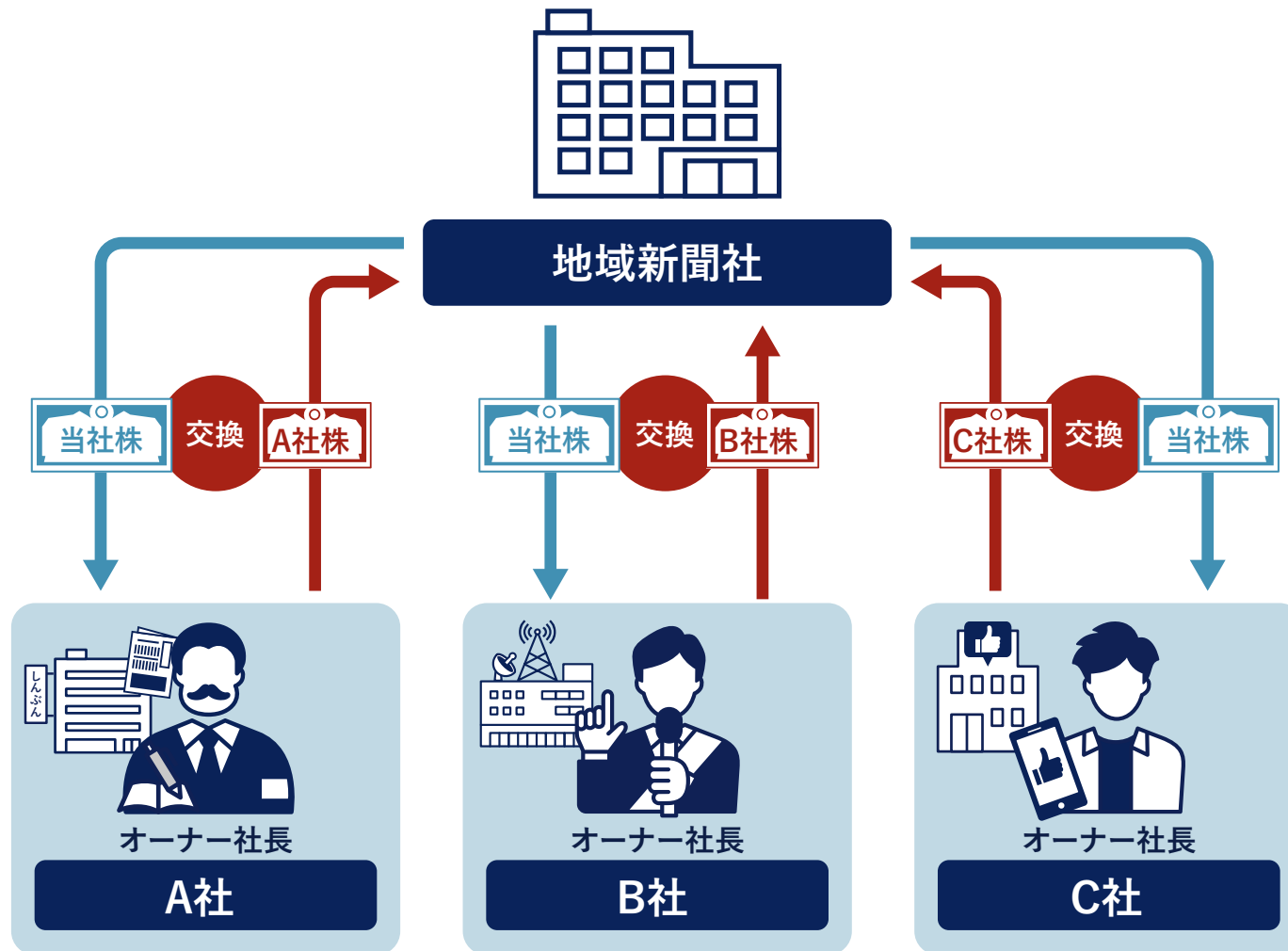
地域で働き、地域で暮らす

地域企業と地域で働きたい人をつなぎ、
地域経済を活性化

人材紹介



株式交換によるM&A





地域共創プラットフォームの実現

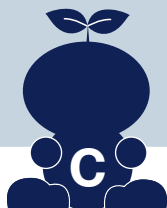
地域の優良企業と協調共存する上場企業としての地域新聞社

地域新聞社のあり姿

地域のために便益を提供する
地域の皆さまが株主であり
投資家である



地域の人々に
支持されている企業



中小企業のメリット

後継者問題の解消

地域新聞社のアライアンス
などグループのリソースを
活用できる

上場会社のグループという
信頼を活用した資金調達



オーナー社長のメリット

後継者問題の解消

相続問題の解消

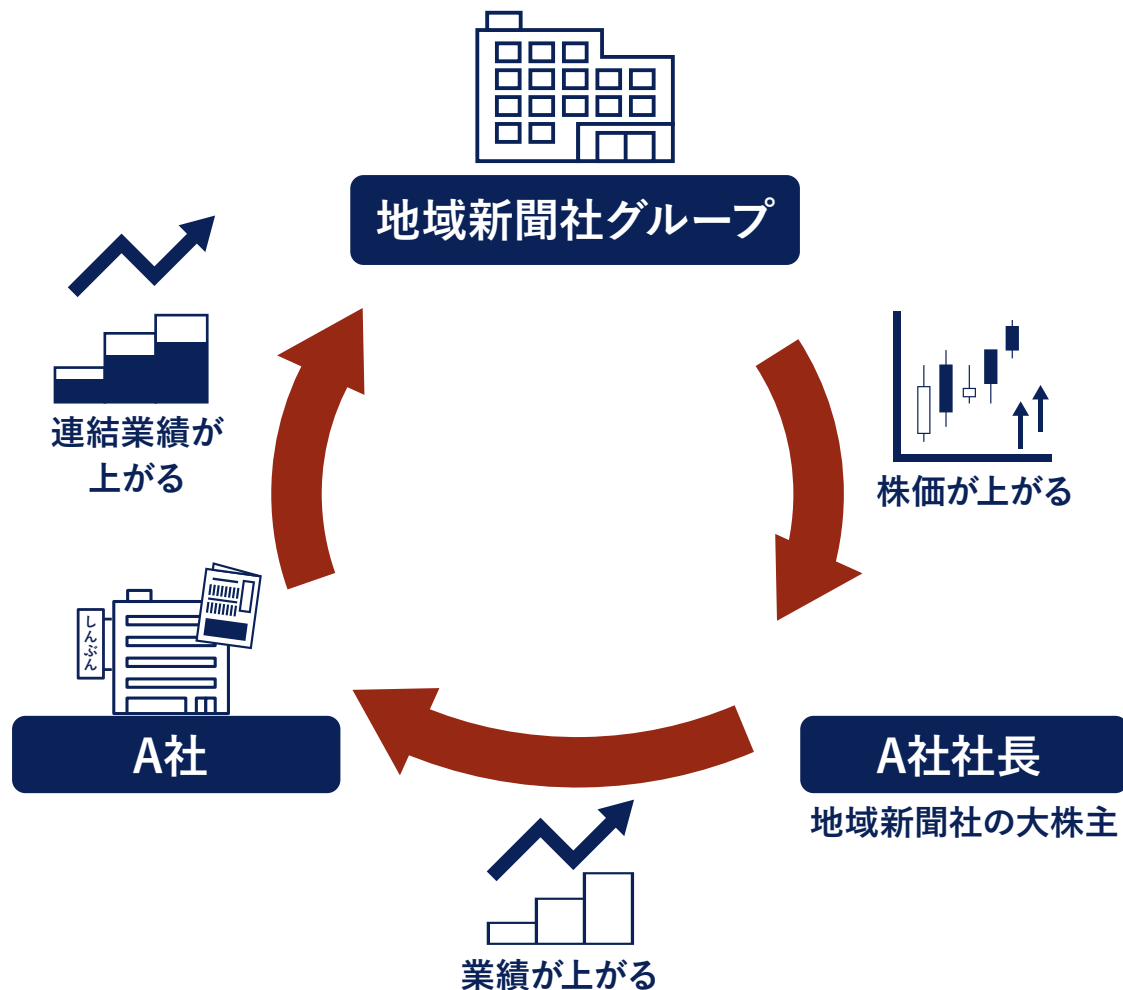
上場会社の大株主になることで
プレゼンスが維持できる

グループ企業の業績が
向上すると金融資産が増加





完璧な正のスパイラル





ver.α

～メディア×スタートアップ～

地域共創プラットフォーム



47都道府県に届く確かなネットワーク

信頼のパートナーが広告の成果を支えます

一定基準を満たした企業のみが加盟を許される各団体・組織に加盟している
媒体社やポスティング業者にて手配いたします

※発行部数、媒体数共に2024年12月時点の数字です

**中部****601万部/ 85媒体****中国****209万部/ 25媒体****九州・沖縄****243万部/ 27媒体****北海道****139万部/ 7媒体****東北****208万部/ 20媒体****関東****671万部/ 120媒体****近畿****507万部/ 48媒体****四国****70万部/ 9媒体**

合計2,648万部



経営課題



独立系 メディア企業群



経営課題

- ・ 事業継承
- ・ スケール化
- ・ 競争力
- ・ 資金力



スタートアップ 企業群

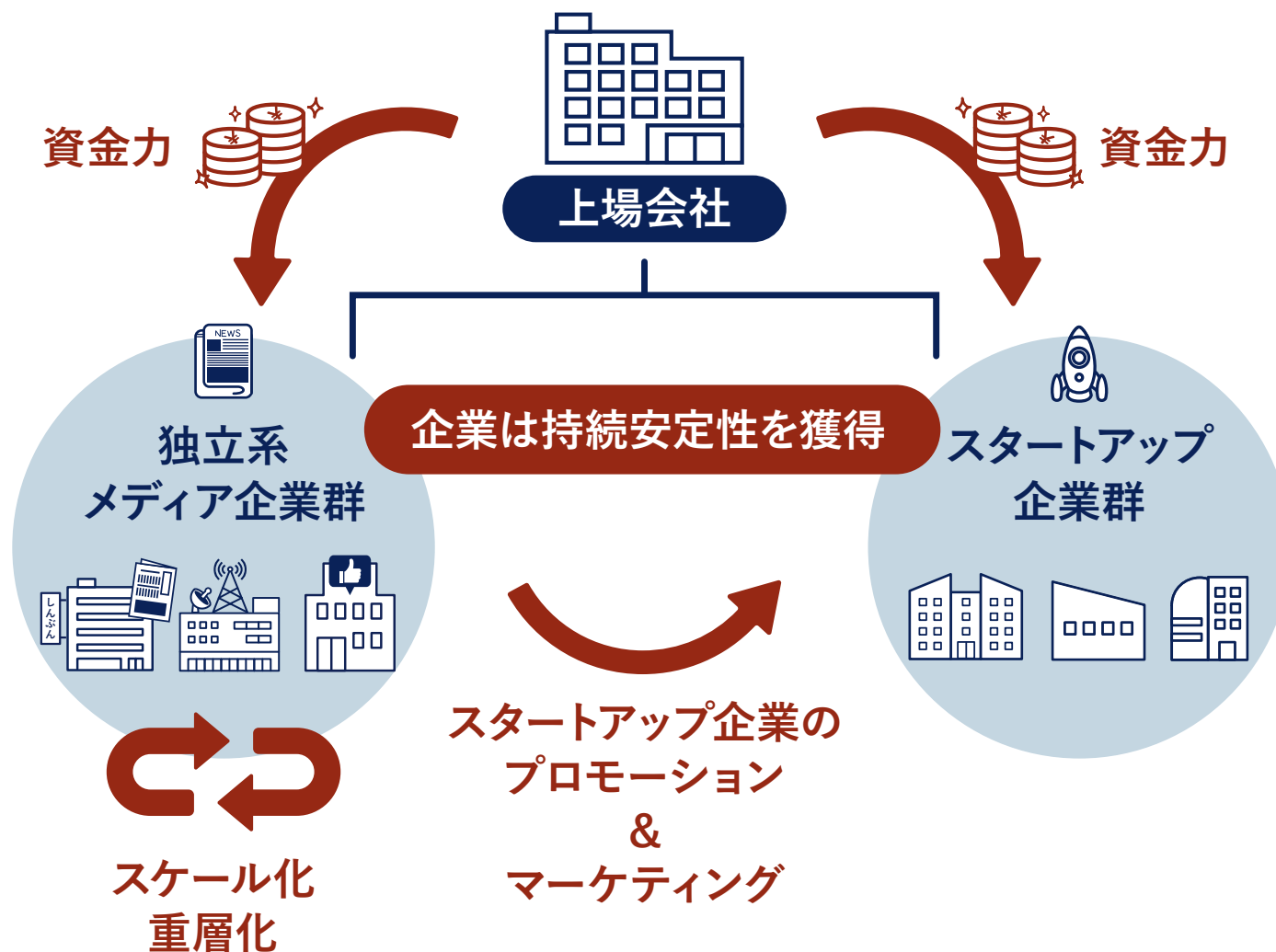


経営課題

- ・ プロモーション&
マーケティング
- ・ 資金力



地域共創（メディア）プラットフォーム



The background is a grayscale photograph of a city skyline, featuring several tall buildings and a prominent tower on the left. Overlaid on this image is a white network diagram consisting of numerous dots of varying sizes connected by thin lines, creating a web-like pattern across the entire frame.

ver.β

～メディア×IPO～

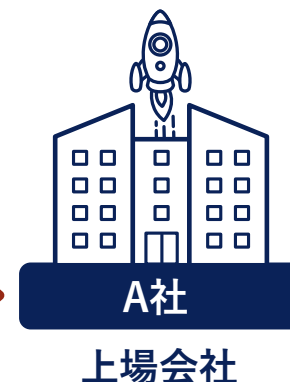
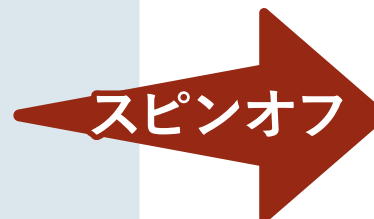
地域共創プラットフォーム



シーホース コース プレミアム

Seahorse Course Premium

メディア以外の
スタートアップ企業も
参画



スピンオフIPO

企業価値が向上した後に
A社は再度独立する
事も可能

※一旦事業部門として吸収合併を経たのちの
スピンオフIPO

参考

【日本経済新聞】スピンオフ税制、初の適用 コシダカHD、傘下事業を分離上場(2019.10.10公開)

【日本経済新聞】シマダヤ、10月にスピンオフ上場 東証から承認(2024.8.26公開)

【日本経済新聞】ソニー FGがスピンオフ上場、初値205円 ソニー Gは始値4230円(2025.9.29公開)

【日本経済新聞】「[社説]スピンオフの活用で機動的な事業再編を」(2025.10.3公開)



福岡市：スタートアップ支援および新産業創出を 官民一体で推進

Fukuoka Growth Nextについて

トップ / Fukuoka Growth Nextについて

Fukuoka Growth Nextとは？

**起業家と支援者が集まる
スタートアップ支援施設**

グローバル創業・雇用創出特区である福岡市の強力な支援と民間企業の連携により、創業を志す方のサポート、そして創業後もスタートアップに対して集中的な支援を行い、福岡を代表するロールモデルとなる企業の創出を目指す施設です。多様なアイデアの事業化とその成長を通じて、新しい価値を提供するスタートアップの輩出を目指します。



相談する



福岡証券取引所本則市場へ上場

地域共創プラットフォーム構想との親和性が高い地域で、「**スピンオフIPO**」の先行的かつ立体的な実装を目指す



福岡市 高島市長と





福岡で構築中のネットワーク

行政・支援機関・地場経済・外部企業・FGN・自社アセットを、地域共創プラットフォームを起点に面で接続する



点の接点を、**面のネットワーク**へ。福岡で地域共創PFを**実装フェーズ**へ進める。

*ver.*γ

～ネットワーク×農業～

地域共創プラットフォーム





農業との親和性が高い理由

千葉県は全国有数の農業県

農業産出額 全国第4位(約4,533億円)

「陸・海・空」の物流インフラ

高速道路・港湾・成田空港を有する物流拠点

深刻化する後継者不足

基幹的農業従事者の約7割が65歳以上

高まる食料安全保障への関心

国内農業の重要性が再認識

農地の維持・活用が地域課題

耕作放棄地への対応が求められる

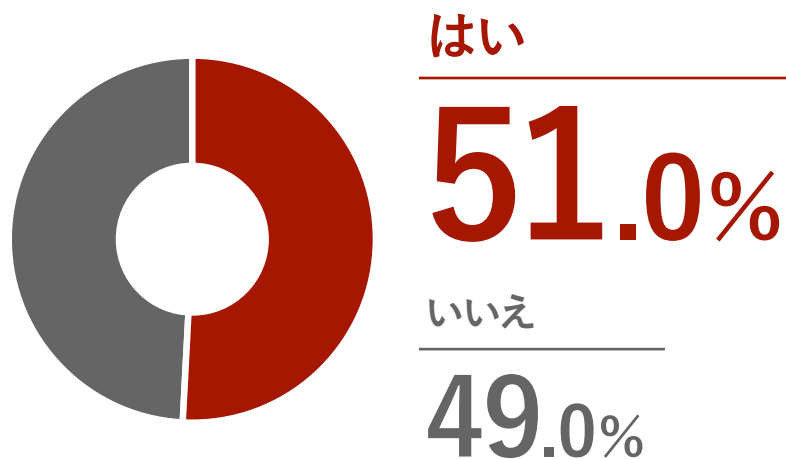




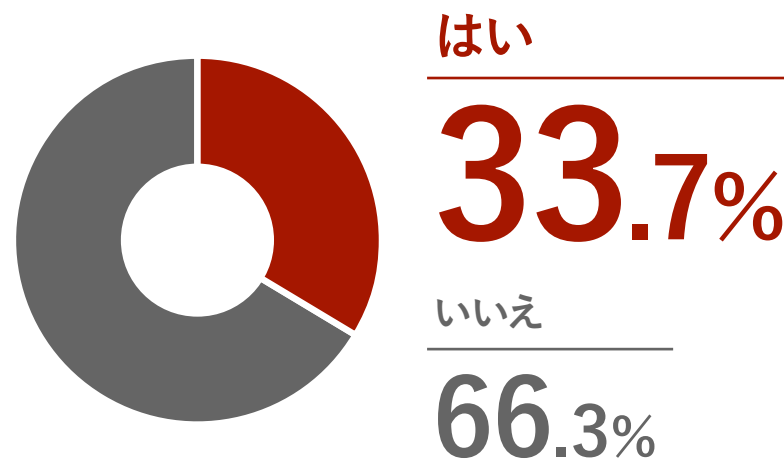
農業に関するアンケート

家族・親族に農業を営んでいる（営んでいた）方がいる

社内アンケート（115名）

社員の**半数**が農業経験者を身近に持つ

社外アンケート（1,443名）

約**3人**に**1人**が農業経験者を身近に持つ



農業の最大課題は「事業承継」

農業に関するアンケート

農業を続けるうえで最も大きな課題（複数回答）

①	後継者不足	414件	76.1%
②	収益性	320件	58.8%
③	人手不足	252件	46.3%
④	農地の維持	190件	34.9%
⑤	販路	48件	8.8%



農業の課題を解決する1つの選択肢

地域新聞社の強み



千葉県密着
創業41年の信頼

地域に根差した事業展開



読者174万世帯

地域最大級の生活者接点基盤



ステークホルダーや
地域とのネットワーク

幅広い業種・業態と接点



地域共創プラットフォーム



事業承継支援

(後継者AIマッチング・M&A等)



人材支援

(人材紹介・育成・兼業副業等)



情報発信・PR支援

(販路開拓・ブランド化支援等)

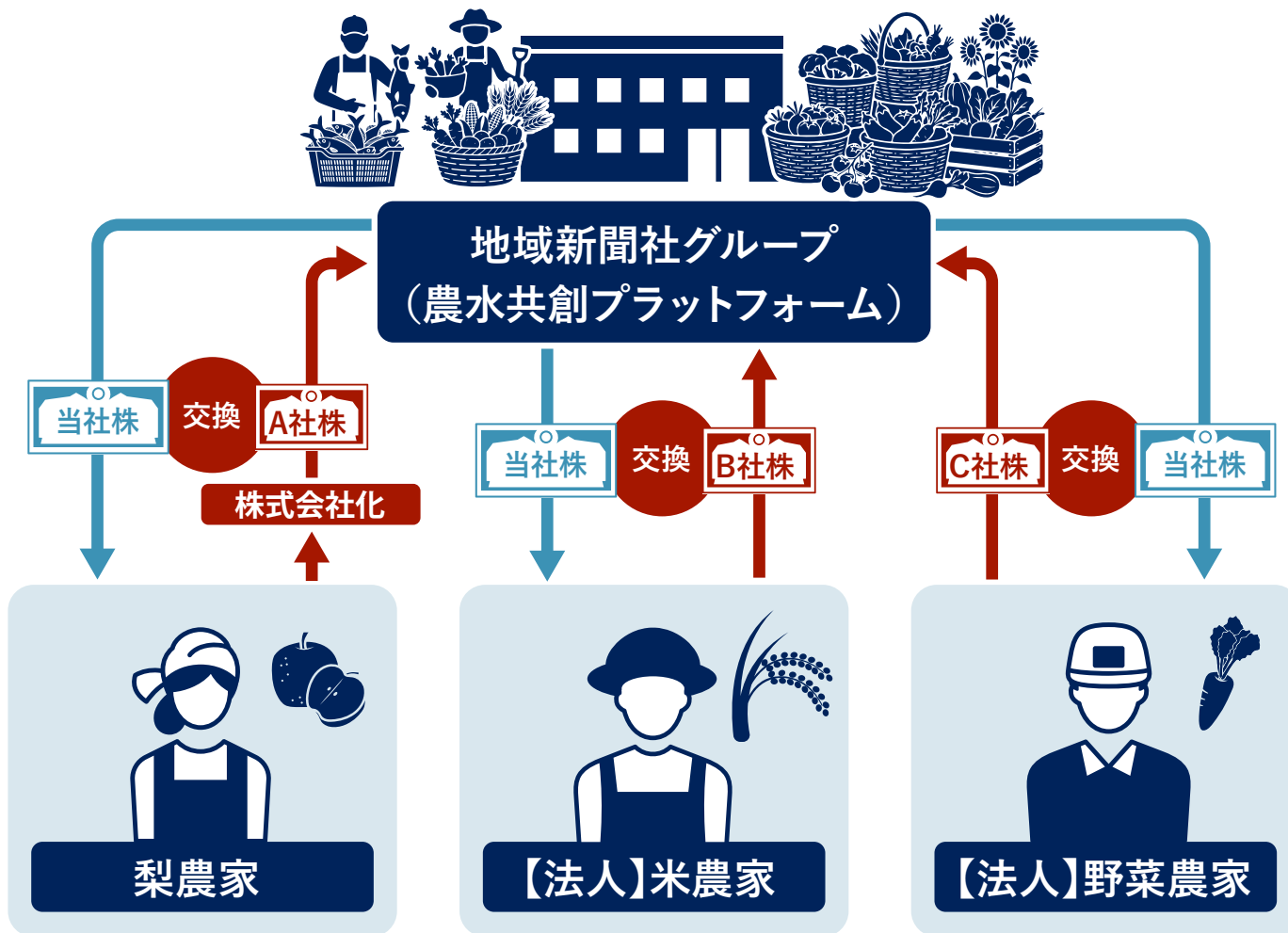


地域ネットワーク活用

(自治体・企業・団体との連携)



農業×地域共創プラットフォーム



05

新型ビジネスモデル構想

- ① 地域共創プラットフォーム
- ② 人材紹介ビジネス
- ③ ペルソナデータベース創出型モデル×AI
- ④ クラウドファンディング×記事

Strategic Plan

職住近接

地域共創
プラットフォーム

人材紹介
ビジネス

「EXIT」ではなく「NEXT」の新しい選択肢！

上場企業グループとして成長を加速させる
「地域共創プラットフォーム構想」

売らないM&A *Basic*

地域で働き、地域で暮らす

地域企業と地域で働きたい人をつなぎ、
地域経済を活性化

人材紹介



人材紹介ビジネス①

本格的な人材紹介ビジネスへの参入

株式会社アクティブアンドカンパニーとの業務提携



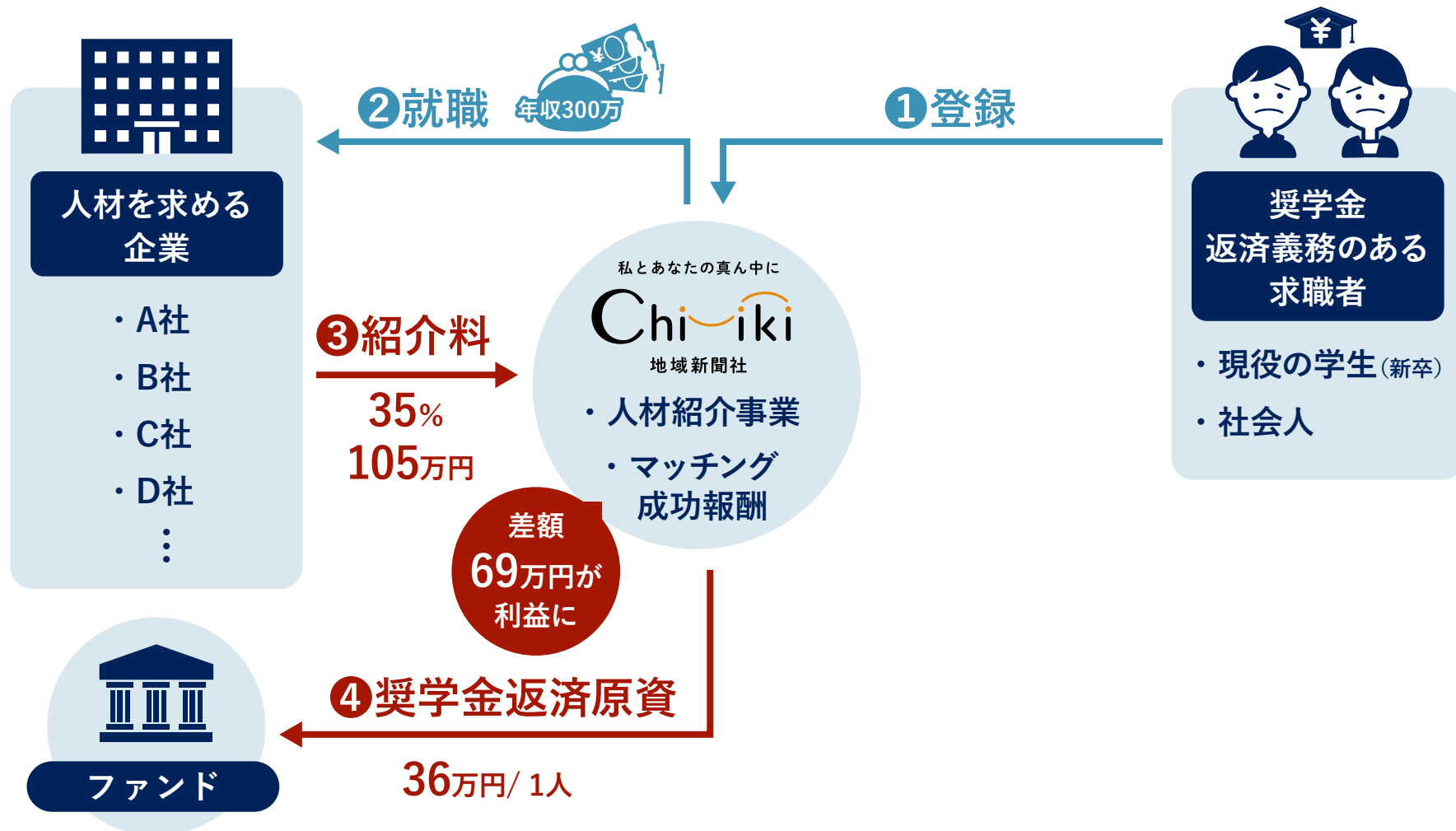
奨学金バンク

奨学金返済支援サービス

奨学金の変化・変遷及び、高等教育機関を取り巻く環境変化に伴って発生している「奨学金の不具合」を解消し、奨学金が「就学支援及び育英を恒常的に実現できる持続可能なエコシステム」を構築することを目的としている

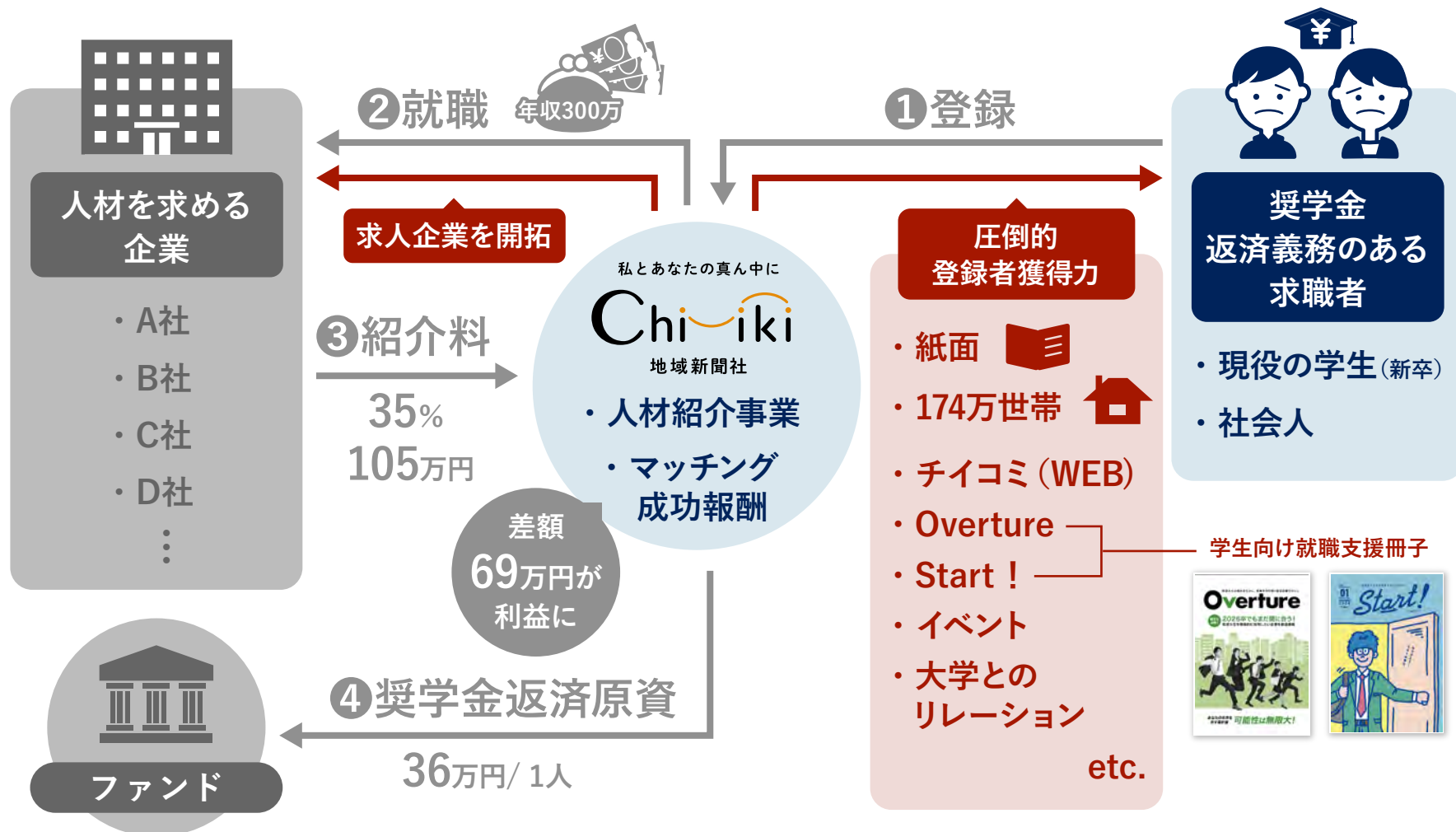


奨学金返済支援型人材紹介サービス





求職者向け訴求に圧倒的な強みを発揮





人材紹介ビジネス②

業種特化型人材紹介ビジネス

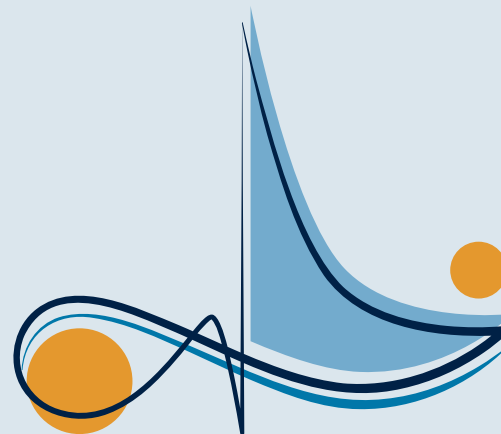
「職住近接」をテーマに、地域経済を支える持続可能な人材循環の創出へ

—— 2026年6月 人材紹介専門会社を設立 ——

株式会社 Allegro Vivace

「明るく、快活に」「生き生きと、活発に」

ドライバー特化型の人材紹介サービス事業の立ち上げを進めています。



ALLEGRO VIVACE



人材紹介ビジネス市場はレッドオーシャン



参入障壁が低く、
プレイヤーが急増



あらゆる分野に
競合が存在



求人獲得競争が
激しい



求職者獲得
コストが上昇



ドライバー特化型の人材紹介サービス

【特徴】

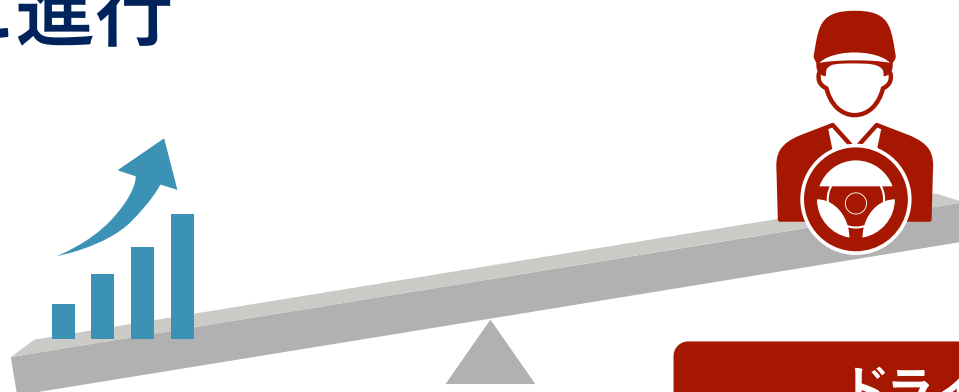
スピード感を持って採用成功まで伴走する体制構築
AIを活用した魅力的な求職票の作成





Q：なぜドライバーに特化するのか？

A：物流業界では「需要増」と「人材不足」が同時に進行



市場は拡大している

国内BtoC-EC市場規模 約26兆円超
(経済産業省「令和6年度電子商取引に関する市場調査」)

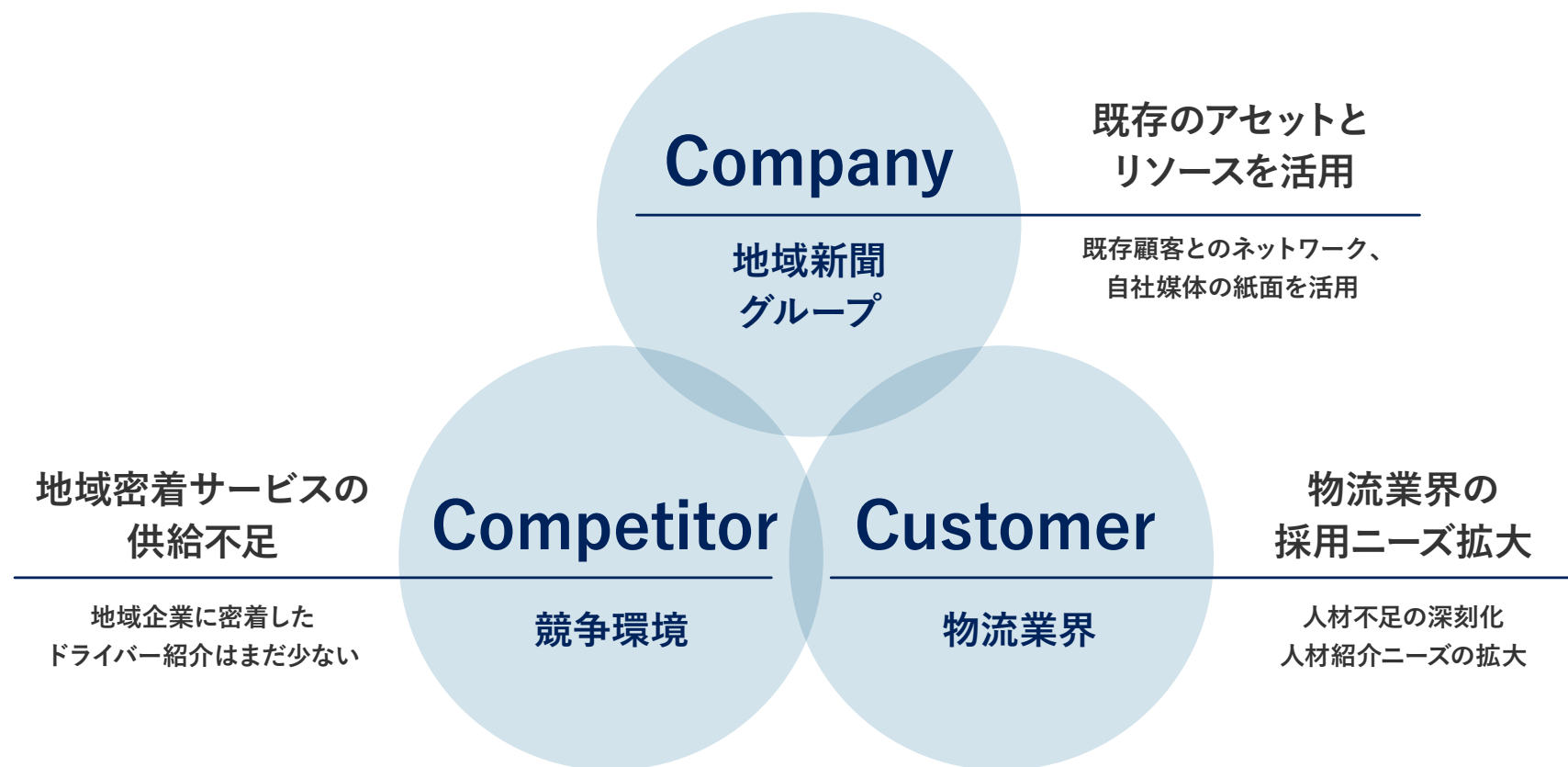
ドライバー不足

働き方改革・高齢化により輸送力不足が懸念。
2030年度には最大約25%の輸送力不足が見込まれる(国土交通省)

「職住近接」をテーマに、地域経済を支える持続可能な人材循環の創出へ



地域創生モデルの実現 × ドライバー採用支援 地域経済を支える持続可能な人材循環を創出



05

新型ビジネスモデル構想

- ① 地域共創プラットフォーム
- ② 人材紹介ビジネス
- ③ ペルソナデータベース創出型モデル×AI
- ④ クラウドファンディング×記事

Strategic Plan



無限に可能なペルソナデータベースの創造 =AIによるマネジメント

人にフォーカスした記事(無料or低額)を企画することで、
紙面に載りたい人を集めることができる

例：赤ちゃん号



赤ちゃん号



七五三号



入学・卒業号



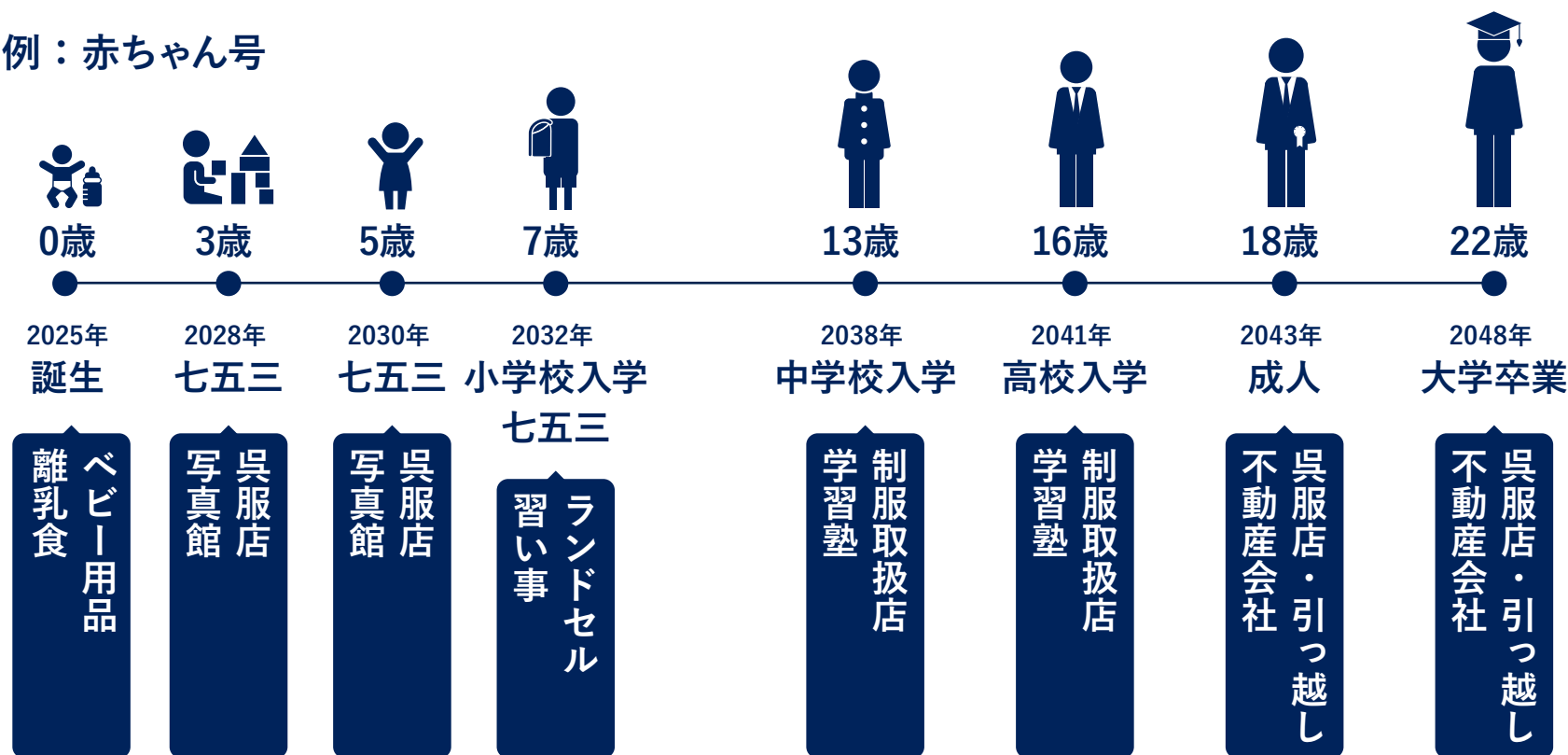
様々な切り口で
人にフォーカスした記事



ライフステージに合わせた提案

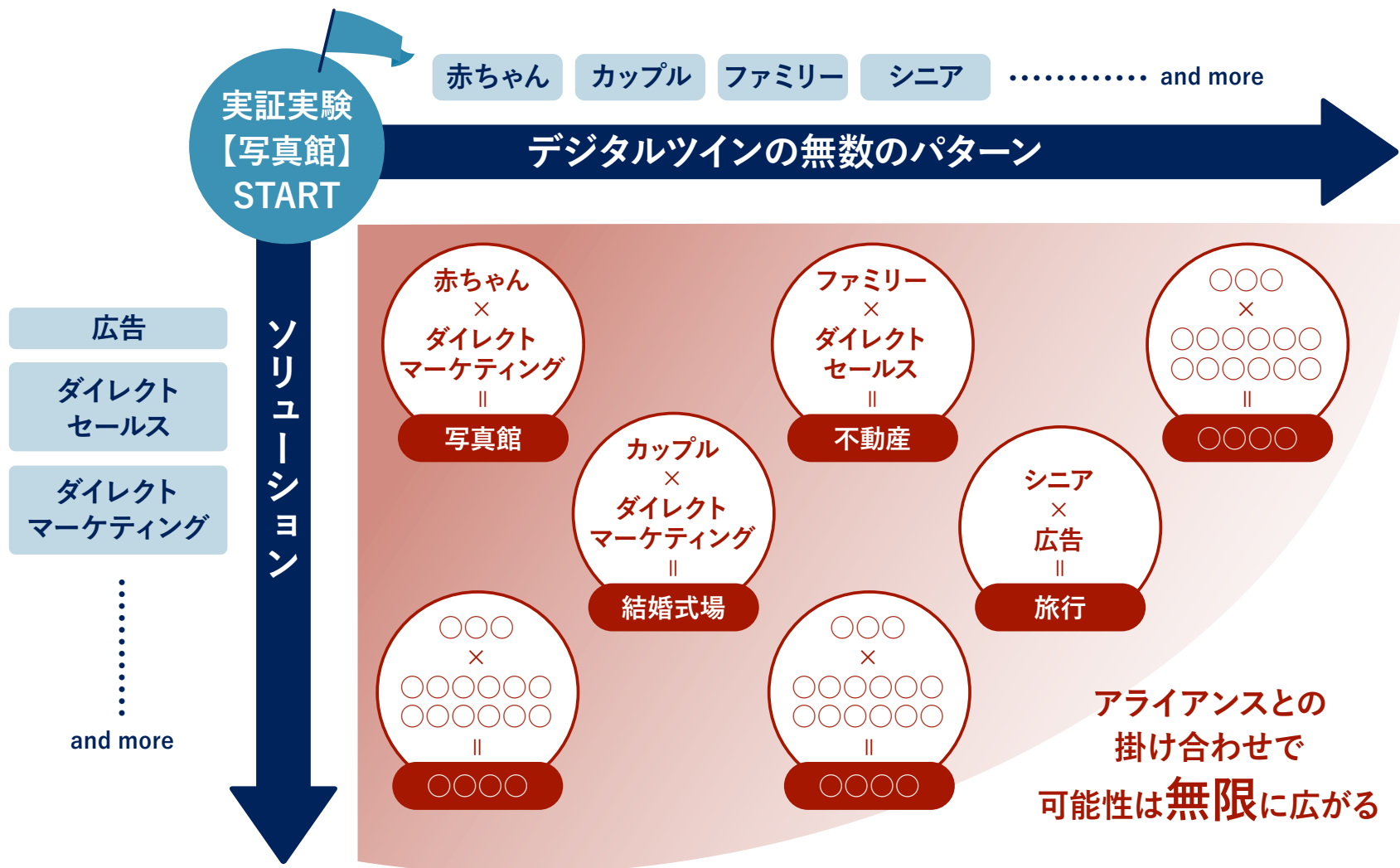
ストック型データベースの創出

例：赤ちゃん号





ソリューション×デジタルツイン＝無限大に広がる∞



特許番号：特許第7785439号

「生成AIを活用した 心理状態デジタルツインによる 介入効果最大化技術」 に関する特許を権利化

※PCT(特許協力条約)出願も完了

特許番号：特許第7785439号

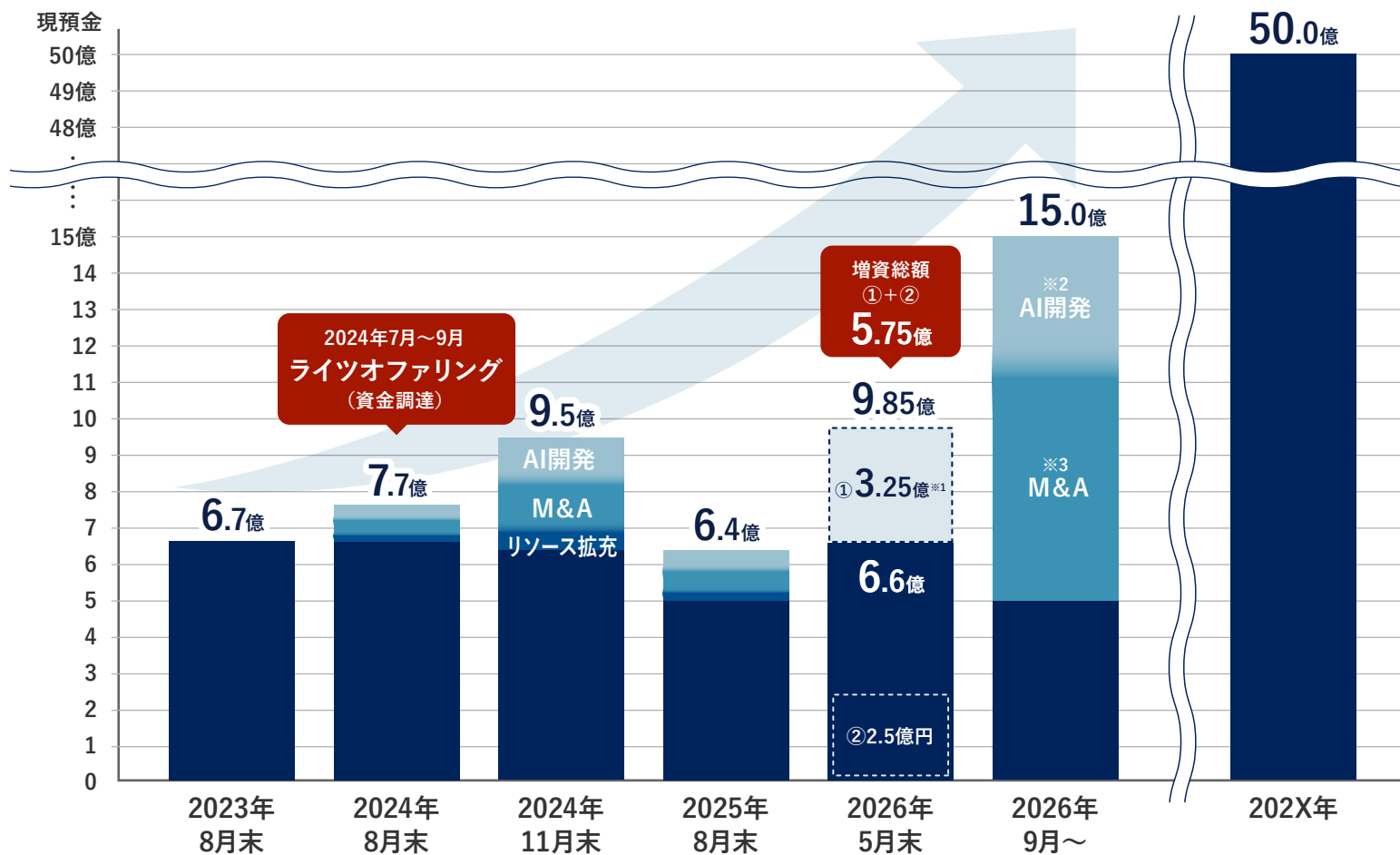
PCT出願の国際調査報告受領

請求項1～18すべてについて新規性・進歩性・産業上の利用可能性が認められ、「特許性あり」との評価がなされました。

本特許技術の特許性が国際的に確認され、当社が想定する各国・地域での権利化に向けた手続きを進めるうえでの確度が高まったものと認識しております。



資金計画【現預金】 戦略実現のための資金需要



※1…第11回新株予約権が全て行使された場合(発行時での行使価格) ※2…特許の開発フェーズ ※3…地域共創プラットフォーム(M&A)の加速



2026年4月 第三者割当増資の資金使途

新ビジネス

① AI実装の開発関連 1.14億円

生産性向上

②フリーペーパー発行事業における
インフラ強化 3.91億円

新ビジネス

③業務提携、M&A戦略関連費用
0.7億円

計5.75億円

05

新型ビジネスモデル構想

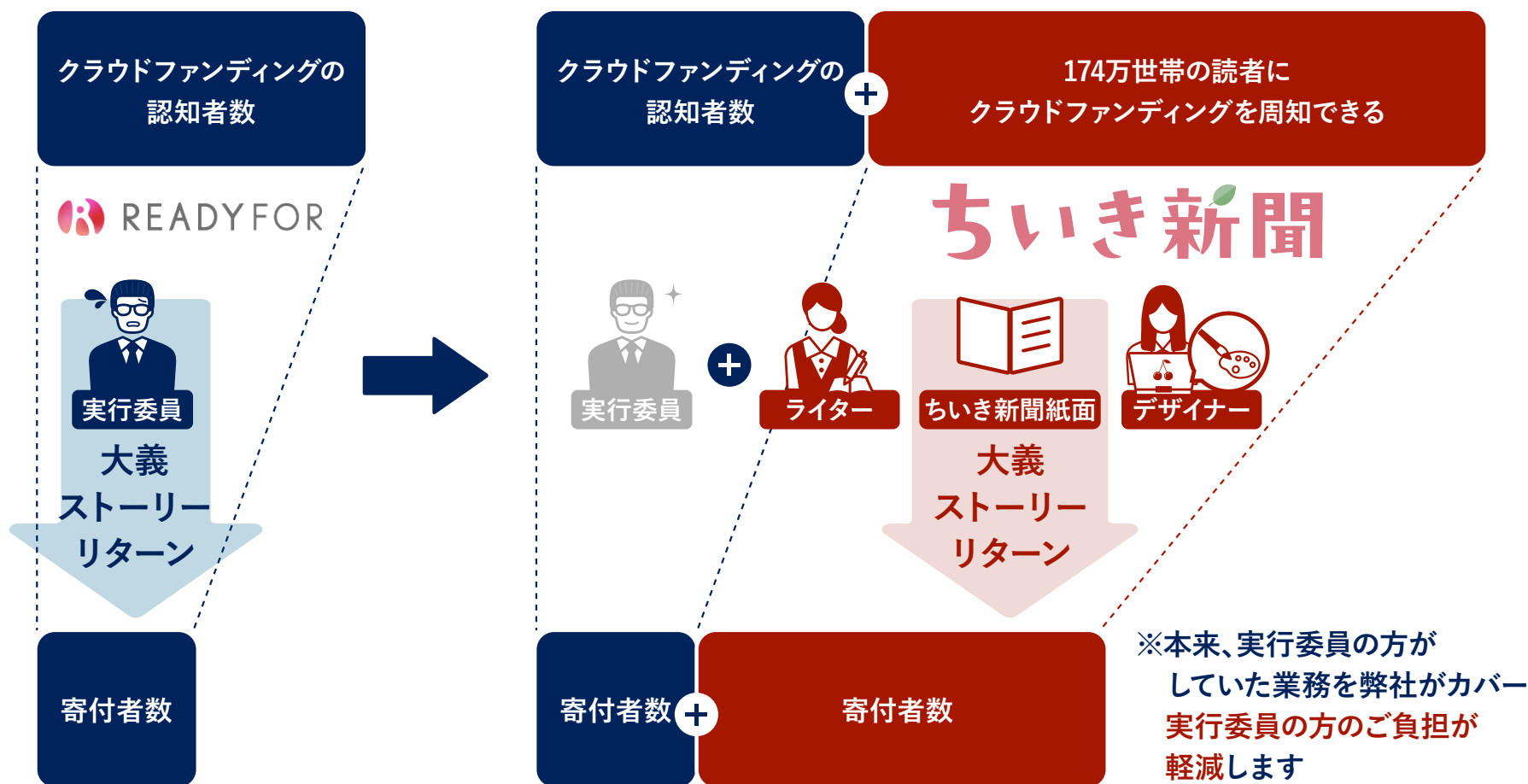
- ① 地域共創プラットフォーム
- ② 人材紹介ビジネス
- ③ ペルソナデータベース創出型モデル×AI
- ④ クラウドファンディング×記事

Strategic Plan



認知者を増やして寄付者を増やす

クラウドファンディングを認知している人の母数を増やす





某スポーツチーム クラウドファンディングプロジェクト

クラウドファンディングサイトREADY FORにて実施された例



寄付総額

130,900,000円

目標金額 100,000,000円

寄付者

2,599人

募集終了日

2020年7月31日

終了報告を読む

♡ 135

<https://readyfor.jp/projects/...>

コピー

専用URLを使うと、あなたのシェアによってこのプロジェクトに何人訪れているかを確認できます



Facebook



X



LINE

note

note

※ こちらの事例は一例としての掲示となっており、当社は関与しておりません



クラウドファンディング『カンパイPASS』

コロナ禍や原価高騰などもあり、苦しい状況下にある千葉県の飲食店を支援するため、これまで千葉の「おいしい!」を発信し「地域の人・店舗・企業をつなぎ、活気ある経済圏を生み出すこと」を目指してきた地域新聞社は、読者のみなさん・地域のみなさんにも喜んでもらいながら飲食店を盛り上げる『**カンパイPASS**』を制作しました



目標金額300万円を達成し
ネクストゴールを設定!
支援総額473万5千円が
集まりました。

7月28日・29日 参加店交流会を実施予定



06

Financials

Strategic Plan



2026年8月期 第3四半期累計(要約)

- 売上高は2,524百万円(前年同期比107.9%)となり、媒体発行回数の増加やVC加盟企業と連携した全国フリーペーパーへの折込提案の推進に加え、「ちいき新聞」以外の媒体発行拡大(前年同期比119.0%)により、増収基調で推移。
- 当社株式に関する共同協調行為への対応費用として104百万円を特別損失に計上したほか、成長に向けた先行投資57百万円を計上。
- 当該一時的費用を除いた場合の営業利益は126百万円、経常利益は99百万円、四半期純利益は94百万円となり、**本業の収益力は引き続き着実に向上。**



2026年8月期 第3四半期累計実績

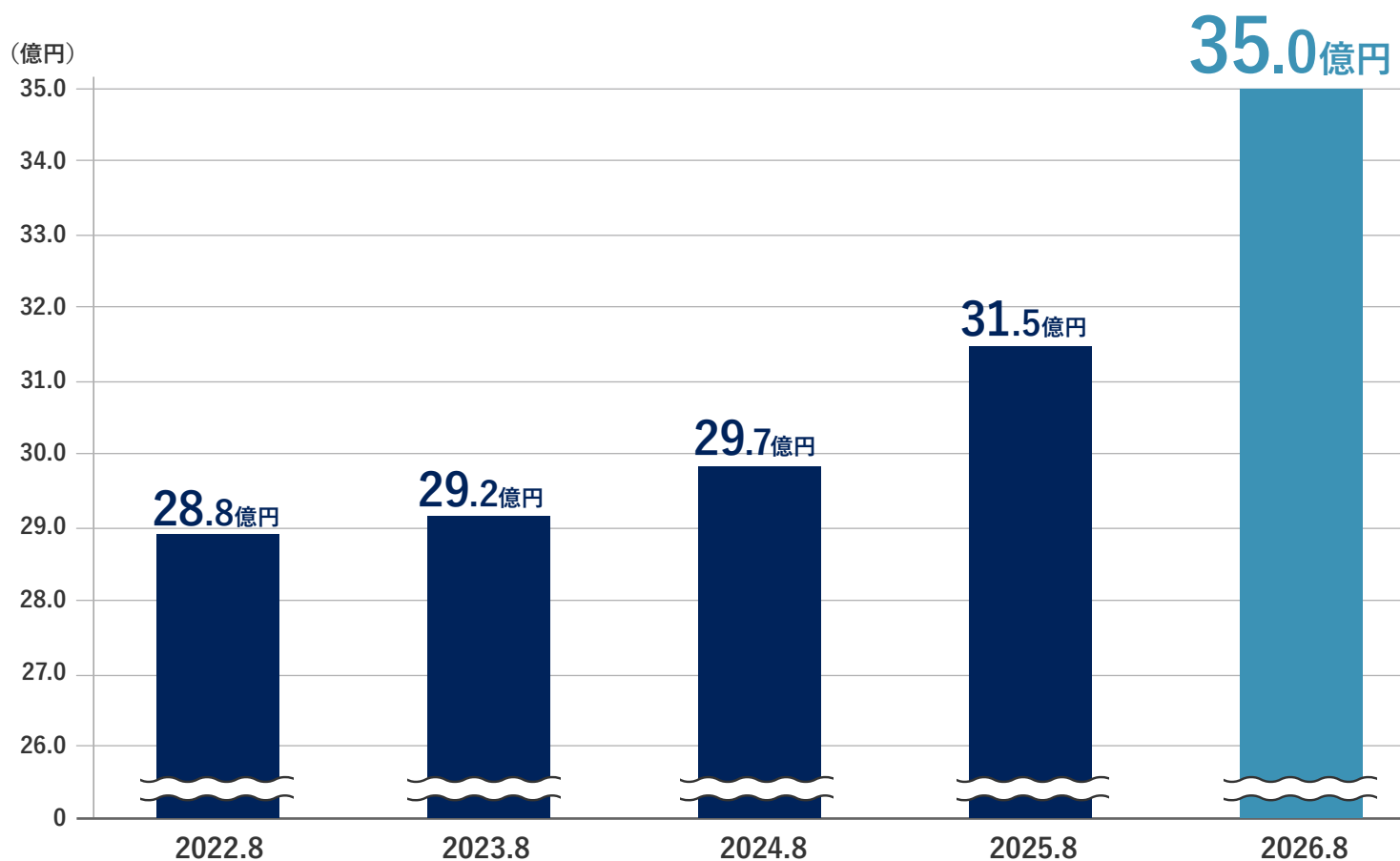
42期 第3四半期累計実績

単位：百万円

	前年実績 (2025年8月期)		 A ウルフバック対策費	B 先行投資	AとBを除いた 純事業活動PL	増減額	前年同期比
売上高	2,339	2,524	0	0	2,524	185	107.9%
売上総利益	1,676	1,796	0	0	1,796	119	107.1%
営業利益	31	69	0	-57	126	95	406.5%
経常利益	26	41	0	-57	99	72	376.9%
当期純利益	22	-67	-104	-57	94	71	411.9%
EBITDA	53	-24	0	-57	32	-20	60.9%



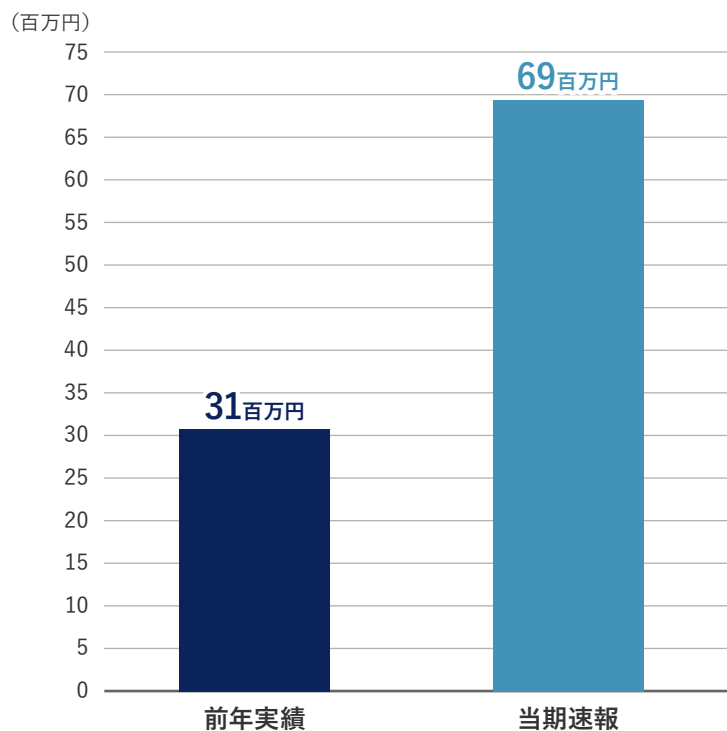
2026年8月期計画 ~最重要KPI=売上~



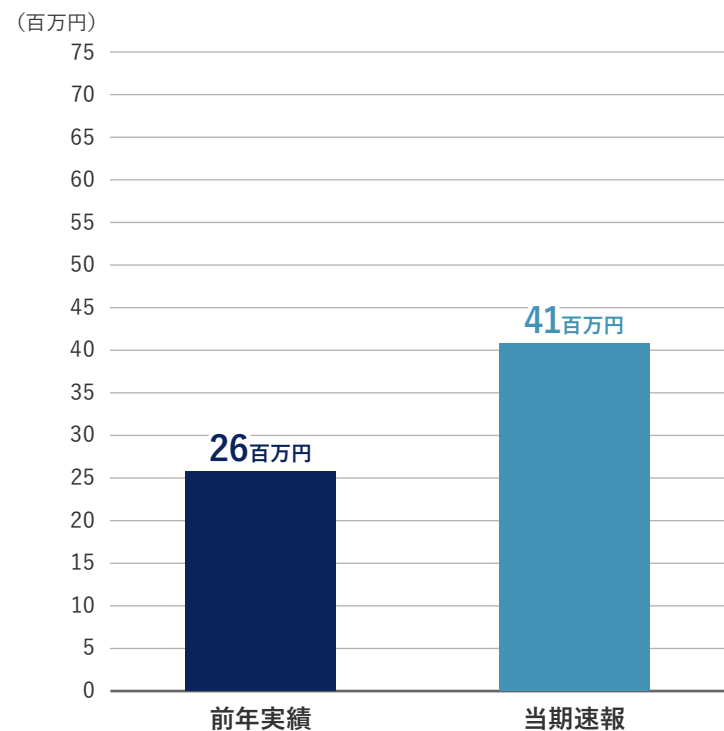


2026年8月期 第3四半期業績数値

(2025年9月1日～2026年5月31日)



営業利益



経常利益



Advisory Board

プライベートエクイティ
ファンドマネージャー

小池 藍 氏

危機管理体制構築&広報

白井 邦芳 氏

人的資本経営

若月 貴子 氏

マーケティング戦略の強化

桐原 大輔 氏

戦略デイスクリージャー

宮下 修 氏

生成AIの研究開発

高柳 浩 氏

2027年3月

40^{時価総額}
億円

2030年3月

100^{時価総額}
億円



私とあなたの真ん中に



お問い合わせ先

株式会社 地域新聞社 コーポレートコミュニケーション室

TEL:047-485-1100 Mail: c.c@chiikinews.co.jp



本資料は当社に関してご理解いただくために作成したものであり、当社への投資勧誘を目的としておりません。また、本資料に含まれる将来の見通しや戦略に関する部分は、現時点で入手可能な情報や進捗に基づき判断したものであり、不確定な要素を多分に含んでおります。実際の業績や連携等は、さまざまな要因の変化等により、現時点での見通しから変更になる場合がありますことをご了承ください。本資料に記載されたデータには、当社が信頼に足りかつ正確であると判断した公開情報の引用が含まれておりますが、当社がその内容の正確性・確実性を保証するものではありません。



地域共創プラットフォーム

【黄金株 事例】

- [【日本経済新聞】INPEXの上田隆之社長「黄金株、国に不可欠な会社と認知広める」](#)（2025.7.24公開）

【スピノフIPO 事例】

- [【日本経済新聞】スピノフ税制、初の適用 コシダカHD、傘下事業を分離上場](#)（2019.10.10公開）
- [【日本経済新聞】シマダヤ、10月にスピノフ上場 東証から承認](#)（2024.8.26公開）
- [【日本経済新聞】ソニーFGがスピノフ上場、初値205円 ソニーGは始値4230円](#)（2025.9.29公開）
- [【日本経済新聞】「\[社説\] スピノフの活用で機動的な事業再編を」](#)（2025.10.3公開）

Media掲載

【ダイヤモンドオンライン】

- [地域新聞社 上場廃止危機に挑む1000日](#)

【日経ビジネス】

- [時価総額ビリの東証グロース企業が1年で株主数3倍に地域新聞社のIR改革](#)

【ForJAPAN/YouTube】

- [【密着】174万世帯の地域インフラを支える「地域新聞社」の舞台裏。細谷社長が語る理念経営と、第41期株主総会の全記録](#)
- [【急成長】これからの地方のビジネス戦略とは??<3rdシーズン 第22回>](#)